

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成15年8月

株式会社 福岡シティ銀行

目 次

(概 要) 経営の概況

1. 平成15年3月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	3
(2) 経営合理化の進捗状況	5
(3) 不良債権処理の進捗状況	6
(4) 国内向け貸出の進捗状況	6
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	7
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	7
(7) 当期利益の計画比大幅未達について	9

(図 表)

1 収益動向及び計画	11
2 自己資本比率の推移	14
6 リストラの推移及び計画	16
7 子会社・関連会社一覧	17
10 貸出金の推移	18
12 リスク管理の状況	19
13 金融再生法開示債権の状況	22
14 リスク管理債権情報	23
15 不良債権処理状況	24
18 評価損益総括表	25

(状況説明)

1 収益動向及び計画	28
2 自己資本比率の推移	29
6 リストラの推移及び計画	30
10 貸出金の推移	30

1. 平成 15 年 3 月期決算の概況

(1) 主要勘定の状況

イ. 預金（NCDを含む）

安定預金の吸収に努めました結果、個人預金は要求払預金や小口定期預金を中心に引続き増加し、期末残高は 1 兆 6,780 億円（前期末比 +973 億円）となりました。また、昨年 4 月からのペイオフ一部解禁に向けて減少傾向にあった公金預金が増加に転じたことから、預金全体では 2 兆 4,159 億円（前期末比 +854 億円）、NCDを含めると 2 兆 4,289 億円（前期末比 +694 億円）となっております。

平均残高（NCDを含む）は、2 兆 3,563 億円（前期比 1,345 億円）となり、健全化計画を 2,239 億円下回る結果となりました。

ロ. 貸出金

中堅・大企業を中心として資金需要が依然低調であることと、直接償却やバルクセールなどにより不良債権の最終処理を計画的に進めたことから、期末残高は 2 兆 548 億円（前期末比 619 億円）となりました。

平均残高は 2 兆 1,153 億円（前期比 775 億円）となり、健全化計画を 1,164 億円下回る結果となりました。

収益力強化の柱として位置付けている個人ローンは、住宅ローンの減少により全体では期中 6 億円減少したものの、収益性の高い消費者ローンは期中 86 億円増加し、個人ローン比率は期末 30.19%（前期末比 +0.85%）へと上昇しております。

ハ. 有価証券

株価下落に伴う厳格な減損処理の実施により株式は減少しておりますが、ポートフォリオの入れ替えにより債券が増加したことから、期末残高は 3,948 億円（前期末比 +496 億円）となりました。

平均残高は 3,615 億円（前期比 +148 億円）となり、健全化計画を 27 億円下回る結果となりました。

二. 資本勘定

平成 14 年 9 月 30 日において、公的資金である無担保転換社債（劣後特約付）を優先株式へと転換し、資本勘定は 700 億円増加いたしました。しかしながら、当期損失 554 億円を計上したことから、期末の資本勘定の合計は 796 億円（前期末比 +177 億円）にとどまり、健全化計画を 566 億円下回る結果となりました。

(2) 損益の状況

イ. 業務粗利益

資金運用収益は、資金需要の低迷による貸出金の減少や有価証券利回りの低下といった減収要因があったものの、高収益リテール資産の積み上げが進んだことから、652 億円（前期比 18 億円、健全化計画比 21 億円）となり、減収幅は小幅にとどまりました。

一方、資金調達費用は、市場性調達の抑制や大口定期預金の小口安定預金へのシフトにより預金等利回りが引き続き低下したことから、59 億円（前期比 20 億円、健全化計画比 18 億円）となっております。

資金調達費用の抑制が資金運用収益の減収を上回ったため、資金利益は 592 億円（前期比 +2 億円）と増益を確保したものの、健全化計画を 3 億円下回る結果となりました。

役務取引等利益は、個人ローンの増強に伴う支払保証料の増加により 20 億円（前期比 13 億円、健全化計画比 12 億円）となりましたが、国債等債券関係損益 57 億円（前期比 +47 億円、健全化計画比 +57 億円）を計上したことから、業務粗利益は 672 億円（前期比 +32 億円）となり、健全化計画を 40 億円上回る結果となりました。

ロ．業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

業務粗利益が増加したことと、人件費の削減や物件費の徹底的な見直しにより経費が 368 億円（前期比 16 億円、健全化計画比 28 億円）まで減少したことから、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 304 億円（前期比 +49 億円）と大幅な増益となり、健全化計画を 68 億円上回る結果となりました。

八．経常利益・当期利益

不良債権処理については、平成 14 年 3 月期に将来リスクを考慮した前倒し処理を行ったことにより、平成 15 年 3 月期の処理額は 162 億円を計画しておりましたが、現在の深刻なデフレが今後も長引くことを考慮すると、将来リスクがこれまでの想定以上に膨らむ懸念が出てまいりました。

そこで、将来リスクを再検証して早急に排除すべきとの判断に至り、平成 15 年 3 月期において「引当強化」「減損処理の厳格化」「保守的な将来利益見積りによる繰延税金資産の計上」を行いました。健全化計画と比べ、一般貸倒引当金繰入額 +120 億円、不良債権処理損失額 +417 億円、株式等償却 +80 億円、繰延税金資産の取崩し +89 億円となっております。

これらの結果、経常損失 497 億円（健全化計画比 539 億円）、当期損失 554 億円（健全化計画比 575 億円）となり、健全化計画の利益目標を大幅に下回りました。

(3) 利回り・利鞘

市場金利が低水準で推移していることから、資金運用・資金調達とも利回りは低下傾向にありますが、貸出金利回りはリテール資産の積み上げにより上昇して 2.87%（前期比 +0.01%）となり、健全化計画を 0.03% 上回る結果となりました。

預金等利回りは、低金利の影響に加え、市場性調達の抑制や大口定期預金の小口安定預金へのシフトが進んだことから、0.15%（前期比 0.07%）へと大幅に低下し、健全化計画より 0.07% 低い水準となりました。

経費率は、経費の削減が進んだものの預金（NCDを含む）の平残が減少したことから 1.56%（前期比 +0.02%）へと上昇し、健全化計画より 0.03% 高い水準となりました。

預貸金単純利鞘の拡大が経費率の上昇による縮小要因を上回ったことから、預貸金利鞘は 1.16%（前期比 +0.06%）、総資金利鞘は 0.85%（前期比 +0.09%）と前期比改善し、健全化計画をそれぞれ 0.07%、0.12% 上回る結果となりました。

(4) 自己資本比率

平成 14 年 9 月 30 日において、無担保転換社債（劣後特約付）700 億円を優先株式へと転換いたしました。当期損失 554 億円を計上したことから、期末の Tier は 585 億円（前期末比 +152 億円、健全化計画比 578 億円）、自己資本の合計は 889 億円（前期末比 +63 億円、健全化計画比 635 億円）にとどまり、自己資本比率は 5.20%（前期末比 +0.60%）と、健全化計画を 2.86% 下回る水準となりました。

なお、リスクアセットは、貸出金の減少と国債（リスクウェイト 0%）の増加を主因として 1兆 7,071 億円（前期末比 882 億円、健全化計画比 1,816 億円）となっております。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、経営ビジョンとして「地域におけるリテールトップバンク」を掲げ、地元の個人、事業者・中小企業とのお取引を中核事業と位置付けております。

具体的には、経営の4つの基本方針「リテールの強化」「ローコスト運営の追求」「リスク管理の高度化」「企業風土の刷新」に基づき、経営健全化計画を着実に履行するための施策を年度毎に策定しております。

また、平成16年10月の西日本銀行との合併に向け、合併準備を精力的に進めるとともに、地域における顧客サービスの向上や経営基盤の強化につながる諸施策については、合併に先駆けて積極的に取り組んでおります。

イ. 事業領域の再構築（リテール強化）

A. 個人総資産管理の強化

ペイオフ全面解禁は延期されたものの、大口定期預金の小口安定預金へのシフトと、要求払預金の固定化を中心として、個人総資産の管理を強化してまいりました。

その結果、個人預金は要求払預金や小口定期預金を中心として期中973億円増加し、平成15年3月末残高は1兆6,780億円となりました。

特に、平成14年10月より発売を開始した『CITYのジャンボ宝くじ付定期預金』は、平成15年3月末残高1,301億円と好評をいただいております。

B. 個人ローン取引の強化

当行は、個人ローンを収益力強化の柱として位置付け、本分野への集中的な経営資源投入により、推進のためのインフラ・チャネルの整備、新商品の開発、審査・管理能力の向上に取り組んでまいりました。

平成15年3月期においては、平成14年8月より、アコム株式会社との保証業務提携による新型カードローン『CITYキャッシュエース』の取り扱いを開始いたしました。

住宅ローンの減少により個人ローン全体では期中6億円減少したものの、金利の高い消費者ローンは『CITYキャッシュエース』や『CITYおまとめローン』を中心として期中86億円増加し、平成13年3月期以降の増加傾向を維持しております。また、消費者ローンのうちカードローンについても、平成15年3月期には新商品の効果により増加（前期末比+25億円）に転じております。

C. 中堅・中小企業取引の強化

当行は、福岡県内を中心とした中堅・中小企業ならびに事業者に対して、各種情報の提供やグループ各社の機能を活かしたソリューション型営業の展開により、資金需要の喚起を図りながら円滑な資金供給に注力しております。

平成15年3月期においては、平成14年6月より、福岡県内の中小企業を対象とした福岡県信用保証協会との当行単独提携商品『CITYビジネスローン（CBL）』の販売を開始いたしました。CBLでは、当行が構築した事業性融資用「自動審査システム」を用いた与信判断を行うことにより、通常の保証協会保証付融資と比べ「スムーズ（無担保・保証人条件優遇）」かつ「スピーディー（迅速な回答）」な対応が可能となり、平成15年3月末までの実行累計は91億円と、着実に実績をあげております。

また、福岡県が中小企業の健全な発展を支援するために導入した新型融資制度『福岡県新金融システム』に積極的に取り組み、『Collateralized Loan Obligation（CLO）』の取り扱いを行いました。貸出残高の増加には直接つながらない流動化商品ではありますが、全

取扱金融機関の45%を占める62億円の実績をあげております。

M & A 仲介業務については、株式会社西日本銀行とその関連会社である株式会社西銀経営情報サービスとの提携を平成14年6月より開始し、地域の中堅・中小企業の事業拡大や事業再構築等への支援体制を強化しております。

D．スモールビジネスマーケットへの本格参入

平成12年3月、九州の金融機関としては初めて、事業性融資に自動審査システムを活用した「無担保」「第三者保証人不要」「翌日回答(原則)」を特徴とする『CITYクイックビジネスローン(QBL)』の取り扱いを開始し、その後も、チャネル展開や商品性の拡充を行うことにより、スモールビジネスマーケットへの本格的な参入を図ってまいりました。

平成15年3月期においては、平成14年7月より、白色申告を行っている個人事業者向けに『QBL』の取り扱いを開始いたしました。これにより、中小企業ならびに事業者のほぼ全てをQBLの融資対象とすることが可能となりました。また、これまで最長2年であった返済期間を3年へと延長しております。

その結果、平成15年3月末残高は88億円(前期末比+26億円)となり、取扱開始からの実行累計は、件数で12千件を超え、総額357億円にものぼっております。また、取引先数の約7割が当行融資取引新規であることから、新しいマーケットへの参入につながったものと確信しております。

当行の子会社である長崎銀行においても、平成13年10月よりQBLの取り扱いを行っており、平成15年3月末残高は16億円となっております。

ロ．チャネルの再構築

A．CITYテレバンクセンター

平成10年4月、九州の地方銀行としては初めてテレホンバンキングサービス『CITYテレバンク』を開始し、その後も、利用できる銀行取引の拡充、利用時間の延長、顧客対象の拡充など、サービス内容の充実に取り組んでまいりました。

平成13年5月には、サービスの対象をキャッシュカードをお持ちの全ての個人のお客さままで拡大し、さらに同年7月には、法人会員向けサービスを開始したことにより、平成15年3月期の取扱件数は1,679千件(前期比+639千件、前々期比+1,342千件)と順調に増加しており、営業店の事務負担軽減に寄与しております。

また、平成14年8月の『CITYキャッシュエース』の取扱開始と同時に、専門の「受付センター」をCITYテレバンクセンター内に設置いたしました。ここでは、受電によるローン申込みの受付を行うだけでなく、架電による商品案内やセールスを積極的に展開しており、個人ローン強化に伴う事務処理量の増加に効率的な対応を行う体制として、効果を発揮しております。

B．インストアブランチ『CITYのいつでもプラザ』

平成10年9月、九州の地方銀行としては初めてインストアブランチを開設し、平成15年3月末において、国内銀行最多の14か店(うちフルブランチ2か店)を有しております。

ショッピングセンター内にある立地特性や、休日にも利用できる利便性を最大限に活かし、リテール推進のチャネルとしての機能強化を図っております。

C．ATM

平成16年10月の合併に先立ち西日本銀行とATM提携を進めており、平成14年6月3日より「ATM無料相互開放(出金取引)」、同7月1日より「ATM振込手数料の同一銀行扱い」、平成15年1月6日より「ATM無料相互開放(入金取引)」を開始いたしました。

八．効率的な事務運営体制の構築

A．アウトソーシング

A T M現場業務（現金管理・障害対応など）については、お客さまへの対応の迅速化と業務の効率化の両面から、アウトソーシングを検討してまいりました。

平成 15 年 2 月に「店舗外 A T M」および「時間外・休業日の店舗内 A T M」を対象としたアウトソーシングを久留米地区において開始し、その後、福岡・北九州地区へと順次拡大しているところであります。

B．事務戦力の向上

事務の堅確化を図りながら効率的な事務運営体制を構築するために、パソコンを利用した研修システム『eラーニング』を導入いたしました。

(2) 経営合理化の進捗状況

イ．人員

出向・転籍の促進、テラーパートの採用、業務の効率化、業務のアウトソーシング等の施策により人員抑制を進めました結果、平成 15 年 3 月末の人員は前期末比 154 人減少して 2,008 人となり、健全化計画より 130 人少ない水準まで削減が進んでおります。

ロ．店舗

お客さまの利便性の向上と、より効率的で採算性の高い営業チャネルの構築に向けて、従来から店舗配置の見直しを進めております。

平成 15 年 3 月期において 5 支店・1 出張所の店舗統廃合と 1 支店のインストアブランチ化を実施したことから、平成 15 年 3 月末の総店舗数は 127 か店、出張所を除く店舗数は 113 か店（前期末比 6 か店）と、健全化計画より 5 か店少ない水準まで削減が進み、平成 18 年 3 月末までの削減計画をすでに達成しております。

八．経費

人件費につきましては、店舗・人員の削減を積極的に進めたことに加え、役員報酬・職員賞与の減額を実施いたしました結果、平成 15 年 3 月期は前期比 779 百万円減少して 16,081 百万円となり、人件費圧縮は健全化計画を 1,330 百万円上回る実績となっております。

物件費につきましては、店舗統廃合を前倒しで進めるとともに、全般にわたる徹底的な見直しを続けました結果、平成 15 年 3 月期は前期比 799 百万円減少して 18,504 百万円となり、物件費圧縮は健全化計画を 1,228 百万円上回る実績となっております。

平成 15 年 3 月期の経費全体は 368 億円と、健全化計画で掲げた平成 18 年 3 月期までの削減計画をすでに達成し、経営効率の指標である O H R（コア業務粗利益ベース）は 59.85%へと低下しております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

当行は、健全化計画に明示した償却・引当方針に基づき、不良債権処理を着実に進める方針としております。

平成 15 年 3 月期の不良債権処理については、平成 14 年 3 月期に将来リスクを考慮した前倒し処理を行ったことにより、処理額 162 億円を計画しておりましたが、現在の深刻なデフレが今後も長引くことを考慮すると、将来リスクがこれまでの想定以上に膨らむ懸念が出てまいりました。

そこで、将来リスクを再検証して早急に排除すべきとの判断に至り、平成 15 年 3 月期において「担保評価の引下げ」「引当率の引上げ」「債務者区分の引下げ」により大幅な引当強化を行ったことから、平成 15 年 3 月期の不良債権処理額（一般貸倒引当金繰入額を含む）は、健全化計画より 537 億円多い 699 億円を計上いたしました。

今回の引当強化により、金融再生法開示債権の未保全部分に対する引当率は、危険債権で 93.11%、要管理債権で 39.92%と大幅に上昇しております。

なお、債権放棄等により取引先の支援を行う場合には、3つの原則（対象企業の倒産による社会的影響が大きい 債権放棄に経済的合理性がある 対象企業の経営責任を問う）について十分な検討を行ったうえで実施しております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ．国内向け貸出

地域金融機関として、地元の中小企業ならびに個人のお客さまの健全な資金ニーズに積極的にお応えしておりますが、景気低迷により企業の資金需要が依然低調であることと、直接償却やバルクセールなどにより不良債権の最終処理を引続き進めたことから、平成 15 年 3 月末の国内向け貸出残高は期中 617 億円減少して 2 兆 530 億円となりました。

償却やバルクセールなどを考慮した実勢ベースの増減は 268 億円の減少となり、健全化計画を 692 億円下回る結果となっております。

ロ．中小企業向け貸出

九州とりわけ福岡地区における経済動向・資金需要が低位の状況にあるものの、当行は、地元中小企業の資金需要には積極的にお応えしております。

平成 14 年 6 月より取り扱いを開始した福岡県信用保証協会との当行単独提携商品『CITYビジネスローン（CBL）』では期中実行累計 91 億円の実績をあげたほか、福岡県が中小企業の健全な発展を支援するために導入した新型融資制度『福岡県新金融システム』への取り組みにより、『Collateralized Loan Obligation（CLO）』では取扱期間中 62 億円の実績をあげるなど、地元中小企業への円滑な資金供給に努めております。

また、白色申告を行っている個人事業者向けの『QBL』の取り扱いにより、中小企業ならびに事業者のほぼ全てをQBLの融資対象とすることを可能とし、地域における幅広い資金供給を心がけております。

これらの結果、平成 15 年 3 月末の中小企業向け貸出残高は、実勢ベースで期中 121 億円増加いたしました。

平成 16 年 3 月期においては、一般プロパー融資用の「新自動審査システム」を構築し、平成 15 年 6 月より一部の営業店において、年商 10 億円以下かつ総与信 1 億円以下の中小企業向け融資を対象に運用を開始しております。「新自動審査システム」の導入により、地元中小企業への円滑な資金供給に引き続き努めてまいります。

なお、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

八．個人向け貸出

平成 15 年 3 月末の個人向け貸出残高（事業性資金を除く）は期中 42 億円減少して 6,194 億円となりましたが、『CITYおまとめローン』や『CITYキャッシュエース』をはじめとする広範囲な顧客層を対象とした商品・サービスを提供していることから、無担保の消費者ローンは順調に増加しております。

（5） 配当政策の状況及び今後の考え方

当行は従来より、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と安定した配当の継続とを基本方針としております。

しかしながら、平成 15 年 3 月期は、現在の深刻なデフレが今後も長引くことを考慮し、将来リスクを排除するために「引当強化」「減損処理の厳格化」「保守的な将来利益見積りによる繰延税金資産の計上」を行ったことから、最終損益が 554 億円の損失計上となり、誠に遺憾ながら優先株式・普通株式とも配当を見送る結果となりました。

この結果を真摯に受け止め、平成 16 年 3 月期以降の業績回復と確実な配当復活を可能とするために、「抜本的な収益改善」「財務基盤の強化」「西日本銀行との経営統合」に向けて取り組んでまいります。

（6） その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ．長崎銀行との経営統合

長崎銀行は、当行の長崎エリアカンパニーとして経営資源を長崎県内のリテール取引に集中することで、着実に収益力を向上させております。

しかしながら、平成 15 年 3 月期においては、当行と同様の厳格な基準により不良債権処理および減損処理を実施したことから、最終損益は 39 億円の損失計上となりました。

統合運営協議会等により、親会社として長崎銀行の業務運営を適切に管理・監督し、業績回復を図ってまいります。

ロ．貸出債権の健全化に向けた取組み

要注意先については、審査部内に設置した「企業支援グループ」が、お取引先とともに経営上の問題点を確認したうえで、経営改善計画書の策定・実施をサポートすることで、企業の再生支援を通じた正常化と不良債権の新規発生防止に取り組んでおります。

破綻懸念先については、平成 15 年 3 月期において最終処理への備えを万全なものとしたことから、今後は、最終処理を迅速に進めることにより、不良債権残高の早期圧縮を図ってまいります。

また、金融庁より本年 3 月に公表された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の趣旨を踏まえ、不良債権の集中管理と企業再生を効率的かつ迅速に進めるための新たな体制の構築を検討いたします。

八．地域経済における位置づけについて

福岡県は、地方銀行 3 行と第二地方銀行 2 行が本店を置くほか、都市銀行、信託銀行、信金・信組・農協など多くの金融機関が営業拠点を置いており、全国でも有数の金融激戦区となっております。そのなかで当行は、地元福岡を営業基盤とする地域銀行として、確固たる存在感を有しております。

平成 15 年 3 月末時点で、福岡県人口の約半分を占める約 243 万先の個人とのお取引先を有

しております。こうしたお取引口座は、年金振込み、給与振込み、公共料金自動振替口座としてご利用いただいております。

また、企業取引につきましても、福岡県内企業総数の約4分の1にあたる約13千先に対して、融資による円滑な資金供給を行っております。なかでも、福岡県が中小企業の健全な発展を支援するために新たに導入した新型融資制度『福岡県新金融システム』の取り扱いにおいては、全取扱金融機関の45%を占める実績をあげております。

【福岡県内の個人取引状況】

	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
福岡県人口	4,947,686人	4,990,494人	5,001,592人
当行個人取引先数	2,378,573先	2,427,503先	2,433,163先
取引率	47.8%	48.6%	48.6%

福岡県人口：福岡県「住民基本台帳」(平成13年3月末、平成14年3月末、平成15年3月末)

【福岡県内の年金振込指定口座】

	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
福岡県内の年金受給者数	1,023千人	1,054千人	1,095千人
当行指定口座数	134,475件	139,361件	145,067先
取引率	13.1%	13.2%	13.2%

福岡県内の年金受給者数：次の計数より推計(60～64歳人口の1/2+65歳以上人口)

平成13年3月、平成14年3月...福岡県「住民基本台帳」(平成13年3月末、平成14年3月末)

平成15年3月...福岡県「人口移動調査第2表 年齢別人口」(平成15年4月1日)

【福岡県内の給与振込指定口座】

	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
福岡県内の常用労働者数	1,531,355人	1,505,511人	1,494,666人
当行指定口座数	270,158件	263,889件	265,192先
取引率	17.6%	17.5%	17.7%

福岡県内の常用労働者数：

福岡県「毎月勤労統計調査地方調査」(平成13年3月末、平成14年3月末、平成15年3月末)

【福岡県内の企業取引状況】

	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
福岡県内企業総数	51,265社	50,791社	50,791社
当行の貸出先数	13,448先	13,142先	13,287先
取引率	26.2%	25.8%	26.1%

福岡県内企業総数：総務省「事業所・企業統計調査」(平成11年、平成13年)

【福岡県新金融システムの取扱状況】

	申込み受付	融資実行
総取扱件数	873件	597件
当行の取扱件数	388件	266件
取扱率	44.4%	44.5%
総金額	205億円	139億円
当行の取扱金額	89億円	62億円
取扱率	43.4%	45.3%

募集期間：平成14年4月15日～平成14年5月31日 取扱金融機関：当行を含む計7機関

(7) 当期利益の計画比大幅未達について

平成 15 年 3 月期の一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、国債等債券関係損益の計上（健全化計画比 +57 億円）と経費の削減（健全化計画比 28 億円）を主因として健全化計画比 +68 億円となりました。

不良債権処理については、平成 14 年 3 月期に将来リスクを考慮した前倒し処理を行ったことにより、平成 15 年 3 月期の処理額は 162 億円を計画しておりましたが、現在の深刻なデフレが今後も長引くことを考慮すると、将来リスクがこれまでの想定以上に膨らむ懸念が出てまいりました。

そこで、将来リスクを再検証して早急に排除すべきとの判断に至り、平成 15 年 3 月期において「引当強化」「減損処理の厳格化」「保守的な将来利益見積りによる繰延税金資産の計上」を行ったことから、当期利益は健全化計画を 575 億円下回る 554 億円の損失計上となりました。

優先株式への配当については、平成 15 年 3 月期の当期利益を原資とする計画でしたが、以上の利益下振れにより不可能となった次第であります。

上述の通り、経営健全化計画に係る平成 15 年 3 月期の収益目標と実績とが大幅に乖離したことにより、平成 15 年 8 月 1 日に業務改善命令を受けました。

今後は、平成 13 年 11 月公表の経営健全化計画の見直しを行い、既に公表済みの抜本的収益改善策等を反映した新計画を別途公表する予定としております。

(図 表)

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考 (注2)
(規模) < 資産、負債は平残、資本勘定は末残 > (億円)					
総資産	28,673	27,802	28,112	27,036	
貸出金	22,326	21,928	22,317	21,153	
有価証券	3,164	3,467	3,642	3,615	
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産 < 未残 >	562	605	571	485	
総負債	27,282	26,955	27,490	25,949	
預金・NCD	25,252	24,908	25,802	23,563	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債 < 未残 >	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債 < 未残 >	137	115	130	111	
資本勘定計	832	619	1,362	796	
資本金	382	382	732	732	
資本準備金	326	235	421	429	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	166	-	-	-	
剰余金 (注1)	257	156	24	554	
土地再評価差額金	192	161	183	164	
その他有価証券評価差額金	21	0	-	28	
自己株式	-	3	-	3	
(収益) (億円)					
業務粗利益	591	640	632	672	
資金運用収益	688	670	673	652	
資金調達費用	127	79	77	59	
役務取引等利益	24	33	32	20	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	5	15	3	59	
国債等債券関係損()益	1	10	-	57	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	182	255	236	304	
業務純益	43	271	236	184	
一般貸倒引当金繰入額	139	16	-	120	
経費	408	384	396	368	
人件費	184	168	174	160	
物件費	198	193	197	185	
不良債権処理損失額	640	339	162	579	
株式等関係損()益	53	112	-	85	
株式等償却	99	95	-	80	
経常利益	678	211	42	497	
特別利益	13	2	-	53	
特別損失	25	28	9	8	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	231	50	11	100	
税引後当期利益	459	187	21	554	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	-	20	-	
配当金総額 (中間配当を含む)	6	-	8	-	
普通株配当金	6	-	-	-	
優先株配当金 < 公的資金分 >	-	-	8	-	
優先株配当金 < 民間調達分 >	-	-	-	-	
1株当たり配当金 (普通株)	2.5	-	-	-	
配当率 (優先株 < 公的資金分 >)	-	-	1.20	-	
配当率 (優先株 < その他 >)	-	-	-	-	
配当性向	-	-	38.22	-	

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものを記載しております。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考 (注2)
(経営指標) (％)					
資金運用利回 (A)	2.60	2.57	2.54	2.58	
貸出金利回 (B)	2.84	2.86	2.84	2.87	
有価証券利回	1.43	1.13	0.99	1.09	
資金調達原価 (C)	2.07	1.81	1.81	1.73	
預金利回 (含むNCD) (D)	0.36	0.22	0.22	0.15	
経費率 (E)	1.61	1.54	1.53	1.56	
人件費率	0.73	0.67	0.67	0.68	
物件費率	0.78	0.77	0.76	0.78	
総資金利鞘 (A)-(C)	0.53	0.76	0.73	0.85	
預貸金利鞘 (B)-(D)-(E)	0.87	1.10	1.09	1.16	
非金利収入比率	20.19	18.24	13.11	25.21	
O H R (経費÷業務粗利益)		60.13		54.78	
R O E (一般貸引前業務純益 / 資本勘定 <平残 >)	17.27	35.15	23.60	42.97	
R O A (一般貸引前業務純益 / 総資産 <平残 >)	0.66	0.95	0.85	1.16	
修正コア業務純益 R O A (注1)				0.94	

(注1) (一般貸引前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等) / (総資産 - 支払承諾見返) <平残 >

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
(規模)<未残>		(億円)
総資産	30,842	29,654
貸出金	23,325	22,563
有価証券	3,766	4,211
特定取引資産	-	-
繰延税金資産	654	544
少数株主持分	36	10
総負債	30,238	28,856
預金・NCD	25,835	26,649
債券	-	-
特定取引負債	-	-
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	123	119
資本勘定計	566	787
資本金	382	732
資本剰余金	235	429
利益剰余金	206	562
土地再評価差額金	161	164
その他有価証券評価差額金	1	27
為替換算調整勘定	-	-
自己株式	4	3

		(億円)
(収益)		
経常収益	920	944
資金運用収益	730	740
役務取引等収益	116	121
特定取引収益	-	-
その他業務収益	25	68
その他経常収益	47	14
経常費用	1,129	1,428
資金調達費用	89	68
役務取引等費用	40	52
特定取引費用	-	-
その他業務費用	8	5
営業経費	434	448
その他経常費用	556	852
貸出金償却	16	121
貸倒引当金繰入額	225	529
一般貸倒引当金純繰入額	17	168
個別貸倒引当金純繰入額	242	361
経常利益	209	483
特別利益	7	60
特別損失	49	23
税金等調整前当期純利益	250	446
法人税、住民税及び事業税	0	1
法人税等調整額	45	90
少数株主利益	5	25
当期純利益	199	513

(図表2)自己資本比率の推移<国内基準>

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考 (注)
資本金	382	382	732	732	
うち普通株式	382	382	382	382	
うち優先株式(非累積型)	-	-	350	350	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	235	79	421	-	
利益準備金	-	-	3	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	-	-	6	125	
自己株式	-	3	-	3	
その他	-	24	-	18	
Tier 計 (うち税効果相当額)	618 (562)	433 (605)	1,163 (571)	585 (485)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	7	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	148	124	141	124	
貸倒引当金	119	112	118	106	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	267	243	259	230	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	272	190	146	134	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	272	190	146	134	
Tier 計	539	433	405	364	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	41	45	61	
自己資本合計	1,157	826	1,524	889	

(億円)

リスクアセット	19,072	17,953	18,887	17,071	
オンバランス項目	18,179	17,142	18,062	16,339	
オフバランス項目	892	811	824	731	
その他	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	6.07	4.60	8.06	5.20	
Tier 比率	3.24	2.41	6.16	3.43	

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移<国内基準>

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
資本金	320	382	728	732	
うち普通株式	320	382	378	382	
うち優先株式(非累積型)	-	-	350	350	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	235	79	421	0	
その他有価証券の評価差損	-	1	-	-	
自己株式		4		3	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
剰余金	34	49	10	133	
その他	8	36	38	10	
Tier 計	530	442	1,178	605	
(うち税効果相当額)	(584)	(654)	(617)	(544)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	148	128	145	127	
貸倒引当金	122	124	129	118	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	270	253	274	245	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	259	189	146	134	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	259	189	146	134	
Tier 計	530	442	420	379	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	1,060	884	1,599	985	

(億円)

リスクアセット	19,560	19,970	20,721	18,884	
オンバランス項目	18,663	19,111	19,843	18,133	
オフバランス項目	897	858	878	750	
その他	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	5.42	4.42	7.71	5.21	
Tier 比率	2.71	2.21	5.68	3.20	

(注)平成14年3月期より長崎銀行分を含んでおります。

(図表6) リストラの推移及び計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	15/3月末 計画	15/3月末 実績	備考 (注)
--	--------------	--------------	--------------	--------------	-----------

(役職員数)

役員数 (人)	11	12	11	11	
うち取締役 (() 内は非常勤) (人)	7 (0)	8 (0)	7 (0)	7 (0)	
うち監査役 (() 内は非常勤) (人)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	
従業員数 (注) (人)	2,234	2,162	2,138	2,008	

(注) 事務職員、庶務職員を合算し、在籍出向者を含んでおります。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店 (注1) (店)	127	119	118	113	
海外支店 (注2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注1) 出張所、代理店、インスタブランチを除いております。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除いております。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考 (注)
--	--------------	--------------	--------------	--------------	-----------

(人件費)

人件費 (百万円)	18,445	16,860	17,411	16,081	
うち給与・報酬 (百万円)	13,919	13,824	13,787	13,342	
平均給与月額 (千円)	384	371	373	373	

(注) 平均年齢 38.5歳 (平成15年3月末)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (注) (百万円)	235	191	163	163	
うち役員報酬 (百万円)	186	189	161	161	
役員賞与 (百万円)	49	1	2	1	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	21	15	15	15	
平均役員退職慰労金 (百万円)	32	11	42	21	

(注) 人件費及び利益処分によるものを合算しております。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(物件費)

物件費 (百万円)	19,806	19,303	19,732	18,504	
うち機械化関連費用 (注) (百万円)	4,945	5,030	5,645	4,855	
除く機械化関連費用 (百万円)	14,861	14,273	14,087	13,649	

(注) リース等を含む実質ベースで記載しております。

(注) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち当行分(注)	資本勘定	うち当行出資分	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
(株)デビゾネサ-ビス	S60 / 10月	小澤 良一	本部集中業務の代行	H15 / 3月	1	-	-	0	0	0	0	連結
(株)ティ・ワイサ-ビス	S63 / 4月	小野 義統	一般労働者の派遣業務	H15 / 3月	1	-	-	0	0	0	0	連結
(株)シテイ不動産調査センター九州カード(株)	H11 / 10月	河野 俊夫	担保不動産調査・評価業務	H15 / 3月	0	-	-	0	0	0	0	連結
(株)九州キャピタル	S55 / 7月	小石原 列	クレジットカードに関する業務	H15 / 3月	366	251	219	12	0	8	2	連結
シテイ抵当証券(株)	S58 / 9月	松本 剛	株式・社債等の取得、融資	H15 / 3月	52	56	56	19	0	2	3	連結
(株)長崎銀行	S16 / 8月	高田 浩司	銀行業	H15 / 3月	2,582	23	20	62	42	47	39	連結
(株)ながさきバンクカード	S58 / 10月	馬場 弘	リース業務	H15 / 3月	19	25	-	6	-	1	1	連結
	H2 / 2月	岩永 倫明	クレジットカードに関する業務	H15 / 3月	4	4	-	1	-	0	0	連結

(注)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

【注記】

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置づけ
(株)九州キャピタル	会社清算に伴う損失が発生する見込みですが、当行にて引当処理を終えております。	環境が厳しい現状を踏まえ、当社の方向性について再検討を行った結果、資産売却を進め、16/3月期には会社清算を行う方針としました。
シテイ抵当証券(株)	会社清算に向けて、不良資産の処理と既存貸出金の回収を進めたうえで、販売済み抵当証券の買戻しと借入金の縮減を行い、営業の全部譲渡を実施する予定であります。	環境が厳しい現状を踏まえ、当社の方向性について再検討を行った結果、17/3月期中に会社清算を行う方針としました。
(株)長崎銀行	リテール部門を中心とした営業基盤の拡大と経営全般の合理化・効率化により、今後は黒字を確保する見込みであります。	当行グループの長崎工リアカンパニーとして、長崎県内のリテール取引に特化してまいります。
(株)長崎総合リース	投資不動産の売却により、借入金の縮減を引き続き進める予定であります。	銀行グループ全体の効率化の観点から、会社整理を進めております。
(株)ながさきバンクカード	当社が所有するカード会員並びにクレジット債権等について、引受先の選定を進めております。	銀行グループ全体の効率化の観点から、会社整理の方角で検討しております。

(図表10-1)貸出金の推移

(残高)

(億円)

	14/3月末 見込み (A)	14/3月末 実績 (B)	15/3月末 計画 (C)	15/3月末 実績 (D)	備考 (注2)
国内貸出	22,084	21,147	22,259	20,530	
中小企業向け貸出(注1)	12,231	11,758	12,122	11,596	
個人向け貸出(事業性資金を除く)	6,337	6,236	6,657	6,194	
その他	3,515	3,152	3,479	2,740	
海外貸出	26	20	26	18	
合計	22,111	21,167	22,285	20,548	

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	15/3月期 計画 (C)-(A)+(7)	15/3月期 実績 (D)-(B)+(1)	備考 (注2)
国内貸出	424	268	
中小企業向け貸出(注1)	50	121	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	14年度中 計画 (7)	14年度中 実績 (1)	備考
貸出金償却(注1)	109 (29)	26 (14)	
CCPC(注2)	- (-)	- (-)	
債権流動化(注3)	- (-)	62 (62)	
部分直接償却実施額(注4)	- (-)	242 (193)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	- (-)	- (-)	
バルクセールその他(注6)	140 (130)	13 (10)	
その他(注7)	- (-)	3 (3)	
計	249 (159)	348 (284)	

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3) 主として正常債権の流動化額。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6) 不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表12) リスク管理の状況

	[規程・基本方針] 等	当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <p><基本方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットポリシー <p><規程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大口与信管理規程 ・投融資会議規程 ・信用リスク管理規程 ・本部内貸出権限規程 ・委任権限規程（店長委任権限） ・個人ローン委任権限 ・外国為替に係る権限規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会、投融資会議、統合リスク管理委員会、ALM部会 <p><組織体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画部リスク統括室、審査部、管理部、個人部、市場金融部、監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <p><リスク計量化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理システム(地銀協版) <p><ポートフォリオ管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業種別、格付別与信・リスク量のモニタリングおよび管理方針の決定。 <p><個別の与信判断></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットポリシーに基づき、融資の5原則に則った厳正な審査。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大口等与信管理の強化 <ul style="list-style-type: none"> -大口与信管理規程の制定(14/12) -「投融資会議」の制定(14/5)および改訂(14/12) ・個社(グループ)別にと組方針・残高縮減計画等を策定、取締役会の管理のもとに大口与信管理を行う態勢を構築。 ・ポートフォリオ管理 <ul style="list-style-type: none"> -三業種（建設・不動産・卸小売）に対する与信削減を継続。
マーケットリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <p><基本方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場取引に関するポリシー <p><規程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場関連リスク管理規程 ・有価証券投資リスク管理規程 ・短期売買取引のリスク管理規程 ・ALM規程 ・マクロヘッジ規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理委員会、ALM部会 <p><組織体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画部リスク統括室、市場金融部、監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券等の運用方針・運用枠・損失限度等を半期毎に経営会議にて決裁。 ・有価証券等の運用状況（ポジション、評価損益、リスク量）を市場金融部及び企画部の担当取締役へ報告（日次）、経営会議へ報告（月次）。 ・ALM部会において、銀行全体の市場リスク等を報告、対応等を協議。 <p>[リスク計測方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利リスク：債券は平均残存年数、デュレーション、10BPV、VaRを計測、銀行全体の金利リスクは100BPVで計測。 ・株価変動リスク：上場・店頭株式は評価損益、VaRを日次で計測、等価ポジションを月次で算出している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・トレーディング業務の損失(許容)限度額、ロスカットポイント、アラームポイントの見直し。

	[規程・基本方針] 等	当期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <p><基本方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場取引に関するポリシー <p><規程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理規程 ・流動性管理規程 ・流動性危機対応マニュアル ・危機管理プラン(ペイオフ凍結解除対応) <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理委員会、ALM部会、マーケット情報連絡協議会、ペイオフ対策委員会 <p><組織体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画部リスク統括室、営業統括部、市場金融部、監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <p><リスク計測方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場調達/運用の状況表、預金地場3行比較表、資金繰り管理表等にて、円預貸尻、円預貸証尻、実質ポジション、市場調達/運用額、資金調達余力(担保余力等)の推移を把握し、適正な範囲でのコントロールを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・諸会議等による預貸尻改善のための取組み実施。
カントリーリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <p><基本方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットポリシー ・国際業務の基本原則 ・国際業務におけるリスク管理の基本原則 <p><規程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理規程 ・市場関連リスク管理規程 ・国際金融業務規程 ・外国為替権限規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理委員会、ALM部会 <p><組織体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画部リスク統括室、市場金融部(国際G)、審査部、監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カントリーレーティング、国別与信枠の設定、及び国別与信残高による管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カントリーレーティング、国別与信枠の更新(15/1)
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む) 「事務リスク」	<p>[規程・基本方針]</p> <p><規程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスク管理規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理委員会、ORM部会 <p><組織体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画部リスク統括室、事務統括部、監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務取扱規程・要領の整備 ・営業店に対する各種研修・指導の実施 ・自店検査(月1回)及び内部検査(年1回)の実施 ・監査部との定例会議による事務リスクの把握 ・苦情トラブル防止委員会によるトラブル等の事務リスクの軽減検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種規程・要領の改訂 ・各種研修、巡店の実施 ・自店検査(月1回)の厳正実施 ・監査部との定例会議、苦情トラブル防止委員会等による事務リスクの軽減

	[規程・基本方針] 等	当期における改善等の状況
「システムリスク」	<p>[規程・基本方針]</p> <p><基本方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティポリシー <p><規程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティスタンダード ・危機管理プラン（システム障害対応） <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理委員会、ORM部会 <p><組織体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画部リスク統括室、システム部、監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規程要領に沿ったリスク管理体制の自主点検 ・監査部によるシステム監査の実施（年1回） ・物理的対策、防犯/防災対策、バックアップ対策、外部接続対策の整備 ・定期的な障害訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・規程見直し システム部制定の部内規定要領の全面見直しを実施 ・インターネット/イントラネット関連のセキュリティ策の最新化 (イ)インターネットサーバOS最新化 (ロ)メールフィルタリング機能検討着手
法務リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倫理綱領（行動規範） ・リーガル・リスクの管理規程 ・コンプライアンス・マニュアル ・インサイダー取引規制に関する行内ルール ・公務員・みなし公務員に対する接待・贈答の行内ルール <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理委員会、ORM部会、コンプライアンス協議会 <p><組織体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査部法務内部管理G、企画部リスク統括室 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス・プログラムに基づく、法令等遵守態勢の徹底 ・顧問弁護士による、法務リスクチェック（法務検討会） ・経営会議付議案件のコンプライアンス事後チェック ・コンプライアンスチェックリストによる自己チェック ・コンプライアンス勉強会及び集合研修による啓蒙 	<ul style="list-style-type: none"> ・「コンプライアンス協議会」規則制定 ・違反店を中心とした巡店強化 ・業法専門弁護士との顧問契約締結 ・事例のデータベース化完了 ・「業務別コンプライアンスチェックリスト」策定 ・連続休暇者等に対するチェックリスト策定
レピュテーションリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理プラン（レピュテーションリスク対応） <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理委員会、ORM部会、マーケット情報連絡協議会 <p><組織体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画部リスク統括室、営業統括部、監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行株価動向、営業店での預金・顧客の状況、株主・地公体の動向、資金繰りの状況、インターネット、マーケット等を通じた風評等をもとにリスク水準を判定、各種対応策の検討。 	

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	534	704	583	678
危険債権	1,090	1,312	1,111	1,151
要管理債権	619	745	1,036	1,210
小計	2,244	2,762	2,731	3,040
正常債権	19,784	21,503	18,595	20,326
合計	22,029	24,265	21,327	23,366

引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	232	271	352	440
個別貸倒引当金	343	473	575	617
特定海外債権引当勘定	1	1	1	1
貸倒引当金 計	577	746	929	1,058
債権売却損失引当金	27	27	27	27
特定債務者支援引当金	82	57	145	53
小 計	687	831	1,102	1,139
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	687	831	1,102	1,139

(図表14) リスク管理債権情報

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破綻先債権額 (A)	235	275	347	410
延滞債権額 (B)	1,377	1,700	1,326	1,411
3か月以上延滞債権額 (C)	0	0	0	3
貸出条件緩和債権額 (D)	619	744	1,035	1,207
金利減免債権	8	8	30	30
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	610	735	1,005	1,177
その他	-	-	-	-
合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,232	2,721	2,711	3,032
部分直接償却	427	732	444	667
比率 (E)/総貸出	10.55	11.67	13.19	13.44

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額 (A)	339	579
個別貸倒引当金繰入額	209	412
貸出金償却等 (C)	41	98
貸出金償却	3	90
CCPC向け債権売却損	-	-
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-
その他債権売却損	13	1
債権放棄損	23	5
債権売却損失引当金繰入額	5	0
特定債務者支援引当金繰入額	82	67
特定海外債権引当勘定繰入	0	0
一般貸倒引当金繰入額 (B)	16	120
合計 (A) + (B)	323	699

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	776	186
グロス直接償却等 (C) + (D)	817	284

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額 (A)	363	491
個別貸倒引当金繰入額	242	361
貸出金償却等 (C)	57	129
貸出金償却	16	121
CCPC向け債権売却損	-	-
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-
その他債権売却損	17	1
債権放棄損	23	5
債権売却損失引当金繰入額	5	0
特定債務者支援引当金繰入額	57	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0
一般貸倒引当金繰入額 (B)	17	168
合計 (A) + (B)	345	659

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	1,075	302
グロス直接償却等 (C) + (D)	1,132	431

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末、単体)

有価証券 (億円)

		残 高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	43	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	43	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,920	47	91	43
	債券	3,186	50	51	0
	株式	520	4	37	41
	その他	213	1	3	1
	金銭の信託	39	0	0	0

その他 (億円)

	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産 (注1)	425	274	151	0	151
その他不動産	16	15	0	2	2
その他資産 (注2)	2	2	0	0	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 10/3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末、連結)

有価証券 (億円)

		残 高	評価損益		
			評価益	評価損	
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	4,226	45	93	47
	債券	3,452	50	52	2
	株式	559	6	37	43
	その他	215	1	3	1
	金銭の信託	39	0	0	0

その他 (億円)

	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益		
			評価益	評価損	
事業用不動産 (注1)	467	315	151	6	158
その他不動産	47	46	0	2	3
その他資産 (注2)	5	5	0	0	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 10/3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(状 況 説 明)

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

資本勘定計 〔計画比 566 億円〕

無担保転換社債(劣後特約付)700 億円の優先株式への転換による増加があったものの、当期損失 554 億円(計画比 575 億円)を計上したことから、資本勘定の期末残高は 796 億円にとどまり、計画を 566 億円下回りました。

業務粗利益 〔計画比 +40 億円〕

高収益リテール資産の積み上げによる増収があったものの、貸出金の減少や有価証券利回りの低下により、資金運用収益は計画を 21 億円下回りました。一方の資金調達費用は、預金等利回りの低下により計画を 18 億円下回ったことから、資金利益段階では計画比 3 億円と、乖離幅は小幅にとどまりました。

役務取引等利益が、個人ローンの増強に伴う支払保証料の増加により計画を 12 億円下回ったものの、国債等債券損益 57 億円を計上したことから、業務粗利益は計画を 40 億円上回ることができました。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 〔計画比 +68 億円〕

堅調な業務粗利益に加え、人件費の削減や物件費の徹底的な見直しにより経費削減を計画以上に進めたことから、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は計画を 68 億円上回ることができました。

信用コスト

一般貸倒引当金繰入額 〔計画比 +120 億円〕

不良債権処理損失額 〔計画比 +417 億円〕

平成 14 年 3 月期に将来リスクを考慮した前倒し処理を行ったことにより、平成 15 年 3 月期の信用コストは 162 億円へと減少する計画でありましたが、現在の深刻なデフレが今後も長引くことを考慮すると、将来リスクがこれまでの想定以上に膨らむ懸念が出てまいりました。

そこで、将来リスクを再検証して早急に排除すべきとの判断に至り、「担保評価の引下げ」「引当率の引上げ」「債務者区分の引下げ」による大幅な引当強化を行ったことから、不良債権処理額(一般貸倒引当金繰入額を含む)は、計画を 537 億円上回る結果となりました。

詳細は「(図表 15) 不良債権処理状況」をご参照願います。

株式等償却 〔計画比 +80 億円〕

株式相場下落により減損処理額が計画を上回ったことに加え、下落率 30%以上 50%未満の銘柄について、従来は時価の回復可能性を認められないと判断した銘柄を減損処理しておりましたが、平成 15 年 3 月期においてはすべてを減損処理したことから、株式等償却は計画を 80 億円上回りました。

経常利益 〔計画比 539 億円〕

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は計画を上回ったものの、引当強化による信用コストの増加と減損処理の厳格化により、経常利益は計画値から 539 億円下振れいたしました。

特別利益 〔計画比 +53 億円〕

厚生年金基金の代行部分返上による利益 37 億円、償却債権取立益 15 億円を計上いたしました。

繰延税金資産 〔計画比 86 億円〕

法人税等調整額 〔計画比 +89 億円〕

繰延税金資産について、資産内容の一層の健全性を図るため、回収可能性を今まで以上に厳しく見積もることにより約 100 億円の取崩しを実施し、計上額を 485 億円まで圧縮いたしました。

その結果、法人税等調整額は計画を 89 億円上回っております。

税引後当期利益 〔計画比 575 億円〕

現在の深刻なデフレが今後も長引くことを考慮し、将来リスクを排除するために「引当強化」「減損処理の厳格化」「保守的な将来利益見積りによる繰延税金資産の計上」を行ったことから、当期利益は計画値から 575 億円下振れいたしました。

配当可能利益 〔計画比 20 億円〕

優先株配当金 〔計画比 8 億円〕

優先株式への配当については、当期利益を原資とする計画でしたが、今回の利益下振れにより不可能となった次第であります。

預貸金利鞘 〔計画比 +0.07%〕

総資金利鞘 〔計画比 +0.12%〕

リテール資産の積み上げが進んだことにより、貸出金利回りが計画を 0.03% 上回ったこと、預金等利回りが計画を 0.07% 下回ったことから、預貸金利鞘・総資金利鞘とも計画を上回る水準を確保することができました。

ROE 〔計画比 +19.37%〕

一般貸倒引当金繰入前の業務純益が、国債等債券損益の計上（計画比 +57 億円）と経費の削減（計画比 28 億円）を主因として計画比 +68 億円となり、これによる ROE への影響は +6.79% となっております。

また、資本勘定平残が、赤字決算の影響で計画比 293 億円となり、これによる ROE への影響は +9.77% となっております。

（図表 2） 自己資本比率の推移

Tier 計 〔計画比 578 億円〕

自己資本合計 〔計画比 635 億円〕

自己資本比率 〔計画比 2.86%〕

平成 14 年 9 月 30 日において、無担保転換社債（劣後特約付）700 億円を優先株式へと転換いたしました。当期損失 554 億円を計上したことから、期末の Tier は計画を 578 億円下回りました。

自己資本の合計が計画を 635 億円下回ったことにより、自己資本比率は 5.20% と、計画を 2.86% 下回る水準となりました。

(図表 6) リストラの推移及び計画

従業員数 [計画比 130 人]

人員削減については、計画を上回る実績を上げました。

国内本支店数 [計画比 5 か店]

店舗削減については、計画を上回る実績を上げており、平成 18 年 3 月末までの削減計画をすでに達成しております。

人件費 [計画比 1,330 百万円]

店舗・人員の削減が計画を上回ったことに加え、職員賞与の減額を実施したことから、人件費圧縮は計画を 1,330 百万円上回る実績となっております。

物件費 [計画比 1,228 百万円]

店舗統廃合を前倒しで進めるとともに、全般にわたる徹底的な見直しを行ったことから、物件費圧縮は計画を 1,228 百万円上回る実績となっております。

(図表 10 - 1) 貸出金の推移

実勢ベース中小企業向け貸出増減額 [計画比 +71 億円]

九州とりわけ福岡地区における経済動向・資金需要が低位の状況にあるものの、当行は、地元中小企業の資金需要には積極的にお応えしております。

平成 15 年 3 月期においては、平成 14 年 6 月より、福岡県内の中小企業を対象とした福岡県信用保証協会との当行単独提携商品『CITY ビジネスローン (C B L)』の販売を開始し、期中の実行累計は 91 億円となりました。

また、福岡県が中小企業の健全な発展を支援するために導入した新型融資制度『福岡県新金融システム』に積極的に取り組み、『Collateralized Loan Obligation (C L O)』の取り扱いを行いました。貸出残高の増加には直接つながらない流動化商品ではありますが、全取扱金融機関の 45% を占める 62 億円の実績をあげております。

なお、『CITY クイックビジネスローン (Q B L)』については、平成 14 年 7 月より白色申告を行っている個人事業者向けに『Q B L』の取り扱いを開始するなど商品性の拡充に努めており、平成 15 年 3 月末残高は 88 億円 (前期末比 +26 億円) となりました。

これらの結果、中小企業向け貸出残高は実勢ベースで 121 億円増加し、計画を 71 億円上回る増加額となりました。